

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

ポストコロナ時代の若者就職支援による県内定着・移住促進

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

和歌山県

### 3 地域再生計画の区域

和歌山県の全域

### 4 地域再生計画の目標

#### 4-1 地方創生の実現における構造的な課題

本県における人口の社会減の状況は年間転出超過のうち若年層が8割近くを占めていることが特徴であり、その多くは高校新卒時の県外就職や県外大学等への進学が主な要因となっている。この転出者をいかに県内に定着させるか、またUIターン就職により移住させるかが課題となっている。高校生県内就職による定着と大学生等UIターン就職による移住定住の現状と課題は以下の通りである。

##### 【高校生の県内就職による定着】

高校新卒就職者については「新規高等学校卒業者の就職状況に関する調査（文部科学省）」によると、2021年3月の卒業生約1,500人のうち、2割強にあたる350人余りが県外で就職している。

一方、同調査における2022年3月高校卒業予定者の就職希望者約1,400人に対し、「令和4年3月高校・中学新卒者のハローワーク求人における求人・求職・就職内定状況（厚生労働省）」によると2022年9月時点における高校新卒者の求人倍率は2倍強となっており、マッチングできれば県内就職の伸長を十分見込める状態である。

また、新規高卒就職後3年以内の離職率は全国平均（36.9%：2020年「新規学卒者の離職状況の公表（厚生労働省）」）に比べ本県（39.4%：同年「和歌山労働局調査より」）は高い。前身事業において外部有識者から「新規高卒の就職者がすぐ辞めてしまうことが多いのは就職者と企業の両者にミスマッチが起こっていることが原因と思われる。」との意見もあり、要因として就職先とのミスマッチが早期離職の主な原因と考えられる。

この状況に対し、本県では生徒が希望する職種や企業に就職できる選択肢を増やすため、2022年3月高校新卒者の採用から1人1社制を見直し、応募数を限定しない複数応募制を全国初で導入した。この新制度に対応するため生徒や保護者が県内産業や企業への理解を深めていくとともに、生徒が自らの特性を知り就職に必要なスキルを身につける必要があることが課題。

##### 【大学生等のUIターン就職による移住定住】

県外大学への進学とUターン就職については「学校基本調査（文部科学省）」によると2021年4月における県外進学率は82.2%と全国第3位であるがUターン就職率は2020年で43%（和歌山県労働政策課調べ）に留まっており、前述の6割以上のUIターン就職希望とは乖離がある。この乖離の要因として都市部に比べ給与など待遇面で不利であることや、遠隔地からの就職活動となるため就職活動全体の時間的な制約の中で選択肢から外れていたことが考えられる。

しかし、新型コロナウイルスの影響や働き方改革により就職や働き方への意識や環境が大きく変化し地方回帰の動きが強まっていることに加え、デジタル技術を活用した採用活動の普及により、地方にある企業が就職先の候補として選ばれやすくなることなど、地方にある本県にとって絶好のチャンスが到来している。

そのためオンライン面接や企業説明会などデジタル技術を活用した就職活動への支援や、給与の額面だけでなく安価な住宅費など都市部と比較して生活環境の良さをPRするなど、県内出身者をはじめとした大学生等にUIターン就職による移住定住を促進するための和歌山への就職を学生等に意識づけていくことが課題である。

##### 【第二新卒者のUIターン就職による移住定住】

第二新卒者についても大学生と同じく社会環境が変化したことを受け、再就職に際し地方回帰の動きが強まっていることが伺える。県内企業にとっても即戦力となる第二新卒者の獲得は重要で、大学生と同じく生活環境の良さをPRし、生徒・学生とは異なる再就職希望者用の企業説明会やインターンシップの実施などの機会提供が、UIターン就職による移住定住促進への課題である。

## 4-2 地方創生として目指す将来像

### 【概要】

2020年における本県の転出超過数約3,000人のうち、15歳から24歳までの若年層が約8割の2,400人を占めており（総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告 年報」より）、和歌山の将来を担う人材の確保が急務となっている。そのため県内での就職による本県定着の促進する取り組みは必要である。

また、新型コロナウイルス感染症を機に、対面式の説明会や面接から、Web企業説明会やWeb面接など採用活動のデジタル化が急速に普及しており、民間調査機関の企業へのアンケート調査によると、企業規模に関わらず8割以上の企業が今後もWebを活用した採用活動を予定しているなど、この変化は一時的なものではないと考えられる。

一方で就職活動のデジタル化は、大学生等の就職活動において特にネックとなっていた、就職希望の企業への移動にかかる時間の問題が解消されるため、都市部から地元への就職活動のハードルは下がっており、同じく民間調査機関の大学生等へのアンケートによると、他地域の学生からの応募が4割以上も増加したとの調査結果もある。

さらに、2021年6月に内閣府が公表した「第3回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」によると、東京圏在住者の約33%が「テレワークなら地方でも働ける」や「仕事重視から生活重視に変えたい」など地方移住に関心を持っていることや、2022年3月卒業予定の大学生等へ本県が行った就職意識調査においても6割以上がUIターン就職を希望しており（和歌山県労働政策課調査より）、就職や生活に対する地元志向が強まっていることが伺える。

これらの採用活動の変化や生活行動の変容を、若年層の県内就職や県内へ移住定住を促進するチャンスと捉え、ポストコロナ時代を見据えたデジタル技術を活用した積極的な就職活動支援による「地方への人の流れ」を加速させることで、新規高卒就職者の県内定着、県外へ進学した大学生や第2新卒者等のUIターン就職による本県への移住を促進し、県内産業の発展を通じた地域活性化による地方創生を実現する。

### 【数値目標】

KPI①	高校生の県内就職率 2026年度 90.0% (2020年度 76.6%)							単位	%
KPI②	高卒3年以内の離職率 2026年度 20% (2020年度 44%)							単位	%
KPI③	大学生等のUターン就職者数 2026年度 3,000人 (2020年度 2,256人)							単位	人
KPI④	-							単位	-
	事業開始前 (現時点)	2022年度 増加分 (1年目)	2023年度 増加分 (2年目)	2024年度 増加分 (3年目)	2025年度 増加分 (4年目)	2026年度 増加分 (5年目)	2027年度 増加分 (6年目)	KPI増加分 の累計	
KPI①	76.60	3.40	3.50	3.50	1.50	1.50	-	13.40	
KPI②	44.00	-6.00	-6.00	-6.00	-3.00	-3.00	-	-24.00	
KPI③	2,256.00	200.00	200.00	200.00	72.00	72.00	-	744.00	
KPI④	-	-	-	-	-	-	-	-	

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2の③及び5-3のとおり。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

#### ○ 地方創生推進タイプ（内閣府）：【A3007】

##### ① 事業主体

2に同じ。

##### ② 事業の名称

ポストコロナ時代の若者就職支援による県内定着・移住促進

##### ③ 事業の内容

###### ① 高校生の県内就職による定着促進

県内企業への就職と早期離職の防止による県内定着のためには、生徒がやりがいを持って働くことが最も重要である。そのために納得できる就職先を見つけることが必要となる。1人1社制の見直しによる複数応募制の導入により高校新卒者の就職活動の制度は整いつつあるが、制度に対応するため生徒や保護者が県内産業や企業への理解をより深めるとともに、生徒が自らの特性を知り就職に必要なスキルを身につけることが求められる。

そのため、県内就職のメリットや企業選択のポイントなど就職への意識を醸成するためのオンデマンド配信のWeb就活オリエンテーションの実施や、就職活動情報を集約した高校生向けの就活ポータルサイトの開設などデジタル技術を活用した新たな取組を行うとともに、オープンカンパニーやインターンシップなど産学官が連携し、あらゆる機会を通じて生徒・保護者が県内企業に接触する機会を提供する。

また、産学官による人材育成推進体制「きのくに人材育成協議会」を県内5地域に設け、地域の特性に応じた人材育成の取り組みを実施する。同時に教育現場においても県内各高校の就職指導を充実・活性化するために退職教員を学習指導支援員として配置し、生徒・保護者に対して就職への意識改革を行うとともに、若手教員への進路指導スキルの継承を行う。さらに就職希望者が多い県立高校に対し民間企業勤務経験者を就職指導員として配置し生徒への就職活動を指導する。

###### (1) 人材育成

- ・オープンカンパニー、企業説明会等
- ・企業講師派遣、インターンシップ

###### (2) 就職活動支援

- ・応募前企業ガイダンス
- ・県内企業紹介冊子の作成

###### (3) Web活用した取組

- ・Web企業説明会
- ・高校生向け就活ポータルサイトの構築
- ・Web就活オリエンテーションの実施

###### (4) 学習指導支援員派遣

###### (5) 就職指導員派遣

###### (6) 長期就業体験

###### ② ポストコロナ時代の大学生等UIターン就職マッチングによる移住定住促進

就職活動前に実施する県内企業への春季と夏季のインターンシップや若手社員との交流会、LINE等アプリを用いた県内企業の情報発信を就職支援協定締結大学（14大学）等と連携し実施する。就職活動解禁後は就職活動解禁早期に開催する合同企業説明会など積極的な働きかけによる就職先として強く印象付けるとともに、大学主催の就職相談会への積極的な参加など、デジタル技術と実践的取り組みを織り交ぜた切れ目のない就職活動支援を行い、UIターン就職の推進に取り組む。

- ・大学主催の就職相談会への参加
- ・春季・夏季インターンシップの実施
- ・合同企業説明会の開催

- ・県内企業との交流会の実施
- ・LINE等による県内就職に関する情報発信

###### ③ 第二新卒等の社会人UIターン就職マッチングによる移住定住促進

都市部から地方へのUIターン就職希望者を和歌山を支える即戦力をして呼び込むため、再就職に関する情報提供やキャリアコンサルタントによる相談や適性診断などトータルサポートを行う再就職支援センターの設置、社会人向けの合同企業説明会やセミナーをパッケージした「再就職につながるステップアップフェア」の実施、社会人向けインターンシップなど官民が一体となり本県独自の「第2の就活サイクル」として、生徒・学生の就職活動異なる独自のスケジュールによるUIターン就職支援を行う。

- ・再就職支援センターの設置、運営
- ・合同企業説明会等の開催
- ・大人のインターンシップ
- ・再就職につながるステップアップフェアの実施

#### ④ 事業が先導的であると認められる理由

##### 【自立性】

若年層の県内就職の促進は、県経済を支える県内企業の成長力の強化のみならず、高齢化が進む本県の持続可能な地域社会を担う人材の確保の面からも重要な位置づけとなっている。よって事業期間終了後も継続して、県内企業や連携協定大学からも一部負担を貰いながら、県の一般財源を措置し事業を実施する。加えて、2021年度には前身事業に対し企業版ふるさと納税による寄付を受けており、民間企業からの注目が高い事業であることから、引き続き企業版ふるさと納税のPRも進めていく。

##### 【官民協働】

県内企業は自社の魅力を生徒・学生、保護者に対して自ら伝えると同時に自社が求める人材育成に携わることが重要で、人件費などで県内企業側に半額の実質的な負担を求め連携して事業を進めていく。また14の就職支援協定締結大学と連携し大学施設を活用した事業を展開する。教育現場においても専門的な知識や経験を有する民間企業経験者のノウハウを高校の就職指導教員に伝えた確かなマッチングが行えるよう教員のスキルアップを進める。

##### 【地域間連携】

県内の地域における中核的な市を中心に周辺市町村と経済団体、教育、行政機関が連携し、高校生の就職に関する協議を定期的に行うとともに、応募前企業ガイダンスも県内各地で開催するなど高校生の県内就職に、地域の特性に応じた支援を行っている。また、大学生のUターン就職についても県、市町村、経済団体、ハローワーク就職協定支援大学等が連携し、大学生等のUIターン就職フェアを県内各地で開催し地域が一丸となってUIターン就職の促進に取り組んでいる。

##### 【政策間連携】

行政・教育・企業が密に連携し、若者の県内就職の促進、離職防止による県内定着の向上、企業成長による雇用の場の確保、県内での就職希望者増加という好循環サイクルを構築することで若年層の県外流出に歯止めをかけるとともに、大学生や第二新卒者などのUIターン就職による移住者の増加を図る。

##### 【デジタル社会の形成への寄与】

###### 取組①

ポストコロナ時代の若者就職支援を行う事業において、Web会議システムを活用した合同企業説明会の開催、県内就職のメリットや企業選びのポイントなどをオンデマンド配信するWeb就活オリエンテーションの実施、それらの就職活動情報をまとめた就活ポータルサイトの構築。WebサイトやLINEなどのアプリを活用した企業説明会等の情報発信。

###### 理由①

新規高卒就職者の複数応募制開始に伴い、企業情報の収集など就職活動のために要する時間が増えることが見込まれる。学業との両立の中で、効率的かつ効果的に就職活動ができるよう、オンデマンド配信するWeb就活オリエンテーションの実施、それらの就職活動情報をまとめた就活ポータルサイトの構築など、就職活動支援のデジタル実装を推進する。

また地方部にある本県にとっては、Web企業説明会など就職活動におけるデジタル技術の活用は、UIターン就職を促進するための解決策となるため、デジタル実装を強力に推進する。

###### 取組②

該当なし。

###### 理由②

**取組③**  
該当なし。

**理由③**

⑤ **事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））**

4-2の【数値目標】に同じ。

⑥ **評価の方法、時期及び体制**

**【検証時期】**

毎年度 9 月

**【検証方法】**

産学金の外部有識者による評価委員会で検証を実施し、目標値に届かない場合は事業内容の見直しを実施

**【外部組織の参画者】**

- ・（一財）和歌山県社会経済研究所 専務理事
- ・近畿大学生物理工学部 生命情報工学科 教授
- ・(株)紀陽銀行 県庁支店長

**【検証結果の公表の方法】**

県HPにより公表

⑦ **交付対象事業に要する経費**

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】  
総事業費 685,007 千円

⑧ **事業実施期間**

2022年4月1日 から 2027 年 3 月 31 日 まで  
※企業版ふるさと納税との併用による事業実施期間延長適用

⑨ **その他必要な事項**

特になし。

**5-3 その他の事業**

**5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置**

該当なし。

**5-3-2 支援措置によらない独自の取組**

(1) 該当なし。

**ア 事業概要**

**イ 事業実施主体**

**ウ 事業実施期間**

年 月 日から 年 月 日まで

(2) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日から 年 月 日まで

(3) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日から 年 月 日まで

## 6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2027 年 3 月 31 日 まで

## 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

### 7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

### 7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2に掲げる目標について、5-2の⑥の【検証時期】に  
7-1に掲げる評価の手法により行う。

### 7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。